vinetur

ドイツの蒸留酒税引き上げ案、蒸留業者の廃業を招く恐れと生産者が警告

ビール、ワイン、スパークリングワインを対象外とする増税案により、蒸留酒メーカーはコスト増の吸収か価格引き上げを迫られる

2026年11月23日（月）



ドイツで蒸留酒への酒税引き上げが計画されていることを受け、リエトベルクの老舗蒸留酒メーカー、Paehler-Rietbergが強い懸念を示した。同社は、この措置によって価格が上昇し、生産者に深刻な負担がかかる恐れがあるとしている。

Die Glockeによると、この案では蒸留酒の税負担が増える一方、ビール、ワイン、スパークリングワインは変更の対象外となる。Paehler-Rietbergは、この違いはアルコール市場内での不公平な扱いにあたり、他のカテゴリーの税負担が変わらないなか、蒸留酒だけがより重い税負担を負うことになると述べた。

同社のマネージングディレクター、Hendrik　Dirkwinkelは、11月22日付のDie　Glockeの報道で、Paehler-Rietbergは今回の変更を何とか乗り越える見込みだが、業界には存続できない企業も出る可能性があると語った。この発言には、自社への直接的な影響だけでなく、対象を絞った増税がドイツ各地の中小蒸留酒メーカーに及ぼす影響への懸念も表れている。

報道では新税率や増税の実施時期は明らかにされていないが、同社はこの措置が大きな影響をもたらすと見込んでいる。同紙は価格引き上げが見込まれると伝えており、増税分の少なくとも一部が消費者に転嫁される可能性を示唆した。

影響は一社の生産者にとどまらない可能性がある。税制によって蒸留酒だけが値上がりすれば、飲料企業は利益率、小売価格、商品構成に新たな圧力を受けることになりかねない。また、対象を絞った増税によって、店頭やバー、レストランで蒸留酒がビール、ワイン、スパークリングワインに比べて割高になり、飲料カテゴリー間の競争にも変化が生じる可能性がある。

飲料業界全体で見れば、こうした税率の違いが影響するのは最終価格だけではない。消費者の購買判断、小売業者の販売促進策、メーカーの投資計画にも影響しうる。蒸留酒メーカーは、消費財市場の多くでインフレへの感応度がなお高いなか、追加コストの一部を自社で負担するのか、他の支出を削減するのか、価格を引き上げるのかを判断しなければならない可能性がある。

創業から105年を迎え、ブランド蒸留酒の生産者として知られるPaehler-Rietbergは、ノルトライン＝ヴェストファーレン州のリエトベルクに本社を置く。Die Glockeは、計画されている増税を同社にとって大きな課題と評した。報道に添えられた写真では、Hendrik Dirkwinkelと父のHeinrich Dirkwinkelが同社の中心人物として紹介された。

同社が特に問題視しているのは、この案がすべてのアルコール飲料に適用されない点だ。ビール、ワイン、スパークリングワインを除外すれば、増税の負担は市場の一部に集中する。蒸留酒メーカーにとっては、需要や生産コストの変化ではなく、政策の設計によって競争上不利な立場に置かれる可能性がある。

Die Glockeの報道には、この案をめぐる連邦当局や法案を主導する議員のコメントは含まれていなかった。また、業界団体が正式な見解を示したか、案の修正がなお可能なのかも明らかにされていない。それでも、Paehler-Rietbergの反応からは、税をめぐる議論がドイツの蒸留酒メーカーにとって、いかに早く経営上の問題となったかがうかがえる。特に、競争の激しい飲料市場で安定した価格設定と長年築いたブランドの地位に依存する企業にとっては大きな問題だ。

蒸留酒分野の生産者にとって、議論の焦点は、政府が蒸留酒だけに重い負担を課すことを正当化できるのか、また、その方針が消費全体の抑制ではなく、他のアルコール飲料への販売シフトを招く恐れがあるのかという点になりそうだ。リエトベルクのPaehler-Rietbergは、計画されている増税を業界の一部に対する直接的な脅威と捉えていること、そして創業から1世紀以上を経た企業にとっての試練になると明言している。